

(企業評価様式 1)

全国直轄工事（北海道開発局を除く）における
過去 3 年間（年度）に完成した全工種の平均点等

会社名：〇〇〇〇株式会社

	年度	工 期	工 事 名	V E 提案等 評価	工事成績 評価
1	4	R4. 〇. 〇 ～R5. 〇. 〇	〇〇〇農業水利事業 〇〇幹線用水路（その〇）工事	無	76 点
2	4	R4. 〇. 〇 ～R5. 〇. 〇	〇〇〇農業水利事業 〇〇幹線用水路（その〇）工事	無	81 点
3	5	R5. 〇. 〇 ～R6. 〇. 〇	〇〇〇農業水利事業 〇〇幹線用水路（その〇）工事	無	80 点
4	5	R5. 〇. 〇 ～R6. 〇. 〇	〇〇〇農業水利事業 〇〇幹線用水路（その〇）工事	V	83 点
5	6	R6. 〇. 〇 ～R7. 〇. 〇	〇〇〇農業水利事業 〇〇幹線用水路（その〇）工事	無	78 点
合 計			(工事件数 5 件)	—	398 点
平 均				—	79.6 点

※過去 3 年間（年度）とは、R4 年度（R4. 4. 1）～R6 年度（R7. 3. 31）の期間をいう。

参加申請時までに「工事成績評価通知書」等の証明書類が発行されているもののみ記入すること。

(企業評価様式 2 - 1)

地域への貢献、地域貢献活動への支援
(継続的な支援活動)

会社名：株式会社 ○○○○○○

本企業の地域貢献活動方針に基づき、次の地域貢献活動への支援を継続的に行った。

月日	活動項目	活動内容	活動場所	資料
R4.○.○ (R4年度) R5.○.○ (R5年度)	農地・農業用水等の資源保全活動	本企業の地域貢献活動方針に基づき、○○地域で行われた農業用用水路の泥上げや草刈りに参加した。	○○県○○市○○ ○○幹線用水路、 ○○支線用水路	別紙
R5.○.○ (R5年度) R6.○.○ (R6年度)	荒廃農地解消活動	○○市が策定する荒廃農地解消計画に基づき、○○が主催する○○集落で行われた刈払い等の支援に参加した。	○○県○○市○○ ○○集落圃場	別紙

<本企業の地域貢献活動方針>

当該企業の地域貢献活動方針について添付のこと。

(注)

1. 評価の対象となるのは、**過去3年間（年度）における継続的な活動実績**（過去3年間（年度）における年1回以上の地域貢献活動を連続した2カ年（年度）以上にわたり継続的に実施した実績。なお、緊急事態宣言が発動された年度において、活動に支障が生じた場合にあっては、継続的な活動実績の対象期間から除くことができるものとし、「緊急事態宣言が発動された年度を除く過去3年間（年度）における継続的な活動実績」とすることができる。）
詳細は、別紙－1－1を参照のこと。
2. 活動内容の詳細については必要に応じて別紙を参考として作成し、活動状況を確認できる資料（主催者の参加証明書、新聞記事、表彰状、感謝状等）を必ず添付すること。
3. 「優良工事表彰」により申請する際には、「優良工事表彰状」の写しの提出のみとし、本様式の提出は必要ない。

(企業評価様式 2-1 別紙)

※活動内容の詳細については、以下を参考に作成すること。

なお、活動状況を確認できる資料（主催者の参加証明書、新聞記事、表彰状、感謝状等）を必ず添付すること。

地域貢献活動（継続的な支援活動）について

会社名：株式会社 ○○○○○○

活動項目：農地・農業用水等の資源保全活動

主 催 者：○○市

活動内容：本企業の地域貢献活動方針に基づき、○○地域で行われた農業用水路の泥上げや草刈りに参加した。

活動場所：○○県○○市○○地内 ○○幹線用水路、○○支線用水路

活 動 日：令和○年○月○日

参加人数：○○名

<活動状況>

作業中の写真

作業中の写真

○○幹線用水路 草刈り作業状況

○○幹線用水路 泥上げ作業状況

(主催者の参加証明書)

令和○年○月○日

株式会社 ○○○○○○ 殿

主催者名 ○○ ○○

○○参加証明書

○○活動に参加したことを証明します。

記

実施内容：○○地域で行われた水路の泥上げ・草刈り

実施場所：○○県○○市○○地内 ○○幹線用水路、○○支線用水路

実施時期：○年○月○日

参加人数：株式会社 ○○建設 ○○名

(企業評価様式 2-2)

地域への貢献、地域貢献活動への支援
(地域農産物消費拡大等の継続的な活動)

会社名：株式会社 ○○○○○○

次の地域貢献活動への支援を行った。

月日	活動項目	活動内容	活動場所	資料
R4.○.○ (R4年度) R5.○.○ (R5年度)	地域農産物の 販売促進会の 開催	○○農業協同組合と地域 農産物の販売促進会を共 催した。	○○県○○市 ○○ (株)○○○○ 建設	別紙 別添 新聞記 事
R4.○.○ (R4年度) R5.○.○ (R5年度)	農地保全活動 (鳥獣被害防 止のための防 護柵設置)	本企業の地域貢献活動方 針に基づき、○○土地改 良区と連携して、○○地 域において、鳥獣被害防 止のための防護柵の設置 を行った。	○○県○○市 ○○ 地内	別紙 別添 感謝状
R5.○.○ (R5年度) R6.○.○ (R6年度)	社員食堂での 地域農産物メ ニュー推進	地域農産物の消費推進の ため、社員食堂にて地域 農産物を活用したメニュ ーの提供を行った。	○○県○○市 ○○ (株)○○○○ 建設	別添 新聞記 事

＜本企業の地域貢献活動方針＞

当該企業の地域貢献活動方針について添付のこと。

(注)

1. 評価との対象となるのは、過去3年間（年度）における継続的な管内の地域農産物消費拡大等活動に係る以下の実績。令和7年度に入札契約手続きを開始する工事における地域農産物消費拡大等の継続的な活動実績については、令和6年度における単年度のみの活動実績についても評価の対象とする。
 - ・会社の自発的な取組であって、かつ第三者との連携による活動（1点）
 - ・会社の自発的な活動（0.5点）詳細は、別紙－1－2を参照のこと。
2. 活動内容の詳細については必要に応じて別紙を参考として作成し、活動状況を確認できる資料（共催者との覚書、新聞記事、公式HPやSNSでの発信状況等）を必ず添付すること。特に、第三者との連携による活動の場合にあっては、それが確認できる資料を添付すること。
3. 「優良工事表彰」により申請する際には、「優良工事表彰状」の写しの提出のみとし、本様式の提出は必要ない。

(企業評価様式 2-2 別紙)

※活動内容の詳細については、以下を参考に作成すること。

なお、活動状況を確認できる資料（共催者との覚書、新聞記事、公式 HP や SNS での発信状況等）を必ず添付すること。

地域貢献活動（地域農産物消費拡大等の継続的な活動）について

会社名：株式会社 ○○○○○○

活動項目：地域農産物販売促進会

主 催 者：○○建設(株)

共 催 者：○○農業協同組合

活動内容：本企業の地域貢献活動方針に基づき、○○農協と連携し、
○○地域で収穫された農産物、加工品の販売を行った。

実施場所：○○県○○市○○
(株)○○建設 構内駐車場

実 施 日：令和○年○月○日

<活動の記録>

新聞記事

ホームページでの
PR

地域貢献活動（地域農産物消費拡大等の継続的な活動）について

会社名：株式会社 ○○○○○○

活動項目：社員食堂での東北農産物フェアの開催

実施場所：(株)○○建設

実 施 日：令和○年○月○日

<活動の記録>

写真
(広報活動の状況)

写真
(メニュー)

(企業評価様式3)

当該年度（令和○年度）の管内直轄工事の契約件数

会社名：株式会社 ○○○○○○

基準日（公告日）：令和7年4月17日時点

番号	落札決定日	契約年月日	工 事 件 名	契約金額 (税込)
1	R○.○.○	R○.○.○	○○○農業水利事業 ○○○○○○○○建設工事	○○円
2	R○.○.○	R○.○.○	○○○農業水利事業 ○○○○○○○○○○工事	○○円
3				
4				
5				

- (備考) 1. 当該年度（入札公告した年度の4月1日から基準日（公告日）までに東北農政局長又は所管事業（務）所長と当初契約締結した直轄工事（契約金額2.7億円（税込み）以上）を記載すること。（当該年度に契約締結し基準日時点で完了済みの工事を含む。過年度契約の国債工事等は含まない。）
2. 単体企業にあっては、当該者の契約工事に加え、当該者が構成員として参加した共同企業体の契約工事（※）を含む。
- 共同企業体にあっては、当該共同企業体の契約工事（※）に加え、構成員が単体企業として契約した工事を含む。
- （※）出資比率に関係なく、その工事の契約金額を対象とする。
3. 基準日は、本工事の公告日とする。
4. 契約工事がない場合は、表中に「なし」と記載する。

ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標についての適合状況

1 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定等

○「えるぼし1段階目」の認定を取得している。

【 該当 ・ 該当しない 】

○「えるぼし2段階目」の認定を取得している。

【 該当 ・ 該当しない 】

○「えるぼし3段階目」の認定を取得している。

【 該当 ・ 該当しない 】

○「プラチナえるぼし」の認定を取得している。

【 該当 ・ 該当しない 】

○一般事業主行動計画（計画期間が満了していないものに限る。）を策定・届出を
しており、かつ、常時雇用する労働者が 100 人以下である。

【 該当 ・ 該当しない 】

2 次世代育成支援対策推進法に基づく認定

○「くるみん認定」を取得している。

【 該当 ・ 該当しない 】

○「トライくるみん認定」を取得している。

【 該当 ・ 該当しない 】

○「プラチナくるみん認定」を取得している。

【 該当 ・ 該当しない 】

3 青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定

○「ユースエール認定」を取得している。

【 該当 ・ 該当しない 】

※ 1～3の全項目について、該当するものに○を付けること。

※ それぞれ、該当することを証明する書類（認定通知書の写し・一般事業主行動計画策定・
変更届の写し等）を添付すること。

ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標についての適合状況
(「ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する外国法人の確認事務取扱要綱」第2条に規定する同要綱の対象となる外国法人の場合)

1 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定等

- 「えるぼし1段階目」の認定を取得している。【 該当 ・ 該当しない 】
- 「えるぼし2段階目」の認定を取得している。【 該当 ・ 該当しない 】
- 「えるぼし3段階目」の認定を取得している。【 該当 ・ 該当しない 】
- 「プラチナえるぼし」の認定を取得している。【 該当 ・ 該当しない 】
- 一般事業主行動計画（計画期間が満了していないものに限る。）を策定・届出をしており、かつ、常時雇用する労働者が100人以下である。【 該当 ・ 該当しない 】

2 次世代育成支援対策推進法に基づく認定

- 「くるみん認定」を取得している。【 該当 ・ 該当しない 】
- 「トライくるみん認定」を取得している。【 該当 ・ 該当しない 】
- 「プラチナくるみん認定」を取得している。【 該当 ・ 該当しない 】

3 青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定

- 「ユースエール認定」を取得している。【 該当 ・ 該当しない 】

※ 1～3の全項目について、該当するものに○を付けること。

※ それぞれ、該当することを証明する書類（認定通知書の写し・一般事業主行動計画策定・変更届の写し等）を添付すること。

(企業評価様式5)

従業員への賃金引上げ計画の表明書

【大企業用】

当社は、7年度(令和7年〇月〇日から令和8年〇月〇日までの当社事業年度) (又は7年(令和7年1月1日から令和7年12月31日))において、給与等受給者一人当たりの平均受給額を対前年度 (又は対前年) 増加率3%以上とすることを表明いたします。

【中小企業等用】

当社は、7年度(令和7年〇月〇日から令和8年〇月〇日までの当社事業年度) (又は7年(令和7年1月1日から令和7年12月31日))において、給与総額を対前年度 (又は対前年) 増加率1.5%以上とすることを表明いたします。

※暦年の場合は () の記載とする。

【以下は、大企業、中小企業等共通】

年 月 日
株式会社〇〇〇〇
(住所を記載)
代表者氏名 〇〇 〇〇

上記の内容について、我々従業員は、〇年〇月〇日に、〇〇〇という方法によって、代表者から説明を受けました。

年 月 日
株式会社〇〇〇〇
従業員代表 氏名 〇〇 〇〇 印
給与又は経理担当者 氏名 〇〇 〇〇 印

(企業評価様式5 留意事項)

- 1 この「従業員への賃金引上げ計画の表明書」は大企業と中小企業等で記載内容が異なります。

貴社がどちらに該当するかは、以下により御判断いただき、いずれかの記載をしてください。

大企業：中小企業等以外の者をいう。

中小企業：法人税法第66条第2項又は第3項に該当する者をいう。

ただし、同条第6項に該当する者は除く。

- 2 貴社の事業年度により賃上げを表明し、契約の相手方となった場合には、貴社が作成する「法人事業概況説明書」を用いて賃上げ実績を確認させていただきますので、発注者の指示に従い、当該書類の写しをご提出いただくことを予めご承知ください。

なお、法人事業概況説明書を作成しない事業者の場合は、税務申告のために作成する類似の書類（事業活動収支計算書）等の賃金支払額を確認できる書類を提出していただきます。

- 3 暦年により賃上げを表明し、契約の相手方となった場合には、「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」を用いて賃上げ実績を確認させていただきますので、発注者の指示に従い、当該資料の写しをご提出いただくことを予めご承知ください。

- 4 発注者において上記2若しくは3の提出を確認し、貴社が表明書に記載した賃上げを実行していないと認められる場合、本制度の趣旨を意図的に逸脱していると認められる場合又は上記2若しくは3の提出がない場合は、当該事実が判明した以降の総合評価落札方式による入札に参加する場合、技術点又は評価点を減点するものとします。

- 5 上記4による減点措置は、減点措置開始日から1年間、総合評価落札方式による入札に参加する場合に実施します。

なお、減点措置の開始時期は、減点事由の判明の時期により異なるため、減点事由を確認した発注者から適宜の方法で通知します。

- 6 従業員代表及び給与又は経理担当者の押印が必要です。

情報化施工技術の活用について

会社名 _____

情報化施工技術の活用	○情報化施工技術活用の希望の有無 有 ・ 無 ○活用する技術の種類 ☐ U A V 空中写真測量出来形管理技術 ☐ T L S (地上型レーザスキャナ) 出来形管理技術 ☐ U A V レーザー出来形管理技術 ☐ 地上移動体搭載型 L S 出来形管理技術 ☐ I C T 建設機械施工技術 ○適用する工種及び作業内容 例：ほ場整備工事の表土整地作業における基準高さ
------------	---

- ※ 情報化施工技術の活用については、希望する事項（有・無）に丸印を付けること。
- ※ 情報化施工技術の活用の希望を「有」とした場合は、活用する技術の種類のいずれかの「☐」に「☒」を付けること。
- ※ 情報化施工技術を適用する工種及び作業内容について記載すること。
- ※ 適用範囲は「情報化施工技術の活用ガイドライン（令和6年4月農林水産省農村振興局整備部設計課）」を参照すること。

別紙－２

施工体制確認のための追加資料等について

１ 調査基準価格

調査基準価格（予算決算及び会計令第 85 条の基準に基づく価格）は、予定価格算出の基礎となった次の①～④に掲げる額に、100 分の 110 を乗じて得た額の合計額とする。ただし、その額が予定価格に 10 分の 9.2 を乗じて得た額を超える場合にあっては、予定価格に 10 分の 9.2 を乗じて得た額とし、予定価格に 10 分の 7.5 を乗じて得た額に満たない場合にあっては、予定価格に 10 分の 7.5 を乗じて得た額とする。

- ① 直接工事費の額に 10 分の 9.7 を乗じて得た額
- ② 共通仮設費の額に 10 分の 9 を乗じて得た額
- ③ 現場管理費の額に 10 分の 9 を乗じて得た額
- ④ 一般管理費等の額に 10 分の 6.8 を乗じて得た額

２ ヒアリングのための追加資料

入札参加者の申込みに係る価格が上記 1 の調査基準価格を下回るときには、様式 1～様式 11 までのすべての提出を求めるものとする。

[追加資料様式]

様式 1	施工体制台帳
様式 2	資材購入予定先一覧
様式 3	機械リース元一覧
様式 4－1	労務者の確保計画
様式 4－2	工種別労務者配置計画
様式 5	契約対象工事箇所と入札者の事務所、倉庫等との関係
様式 6	配置予定技術者名簿
様式 7－1	品質確保体制（品質管理のための人員体制）
様式 7－2	品質確保体制（品質管理計画書）
様式 7－3	品質確保体制（出来形管理計画書）
様式 8－1	安全衛生管理体制（安全衛生教育等）
様式 8－2	安全衛生管理体制（点検計画）
様式 9	建設副産物の搬出地
様式 10	下請予定業者等一覧表
様式 11	V E 提案等によるコスト縮減額調書

※ 上記様式は、東北農政局ホームページよりダウンロードできる。

（東北農政局ホームページ：

<https://www.maff.go.jp/tohoku/sinsei/nyusatu/zyutentyosa/index.html>）

３ 審査方法の概要

施工体制に関する審査は、価格以外の要素が提示された入札書（施工計画等）、本文の施工体制確認のためのヒアリング、上記 2 の追加資料及び工事費内訳書等をもとに、次の各項目について行う。

なお、追加資料の提出を求められた者が上記 2 の追加資料様式 1～様式 11 まで提出しない場合及びヒアリングに応じない場合には、入札に関する条件に違反したものとしてその者の入

札を無効とすることがあることに留意すること。

(1) 入札説明書等に記載された要求要件を実現できること

入札価格の範囲内において入札説明書等に記載された要求要件が実現できるかを審査する。審査の結果、要求要件が実現できないと認めるときは、技術提案を採用せず、標準点、施工体制評価点及び加算点は与えないものとする。

(2) 品質確保の実効性

入札価格の範囲内において、どのように工事の品質確保のための体制づくりを行い、それが入札説明書等に記載された要求要件の実現に係る確実性の向上につながるかについて審査する。

入札参加者の申込みに係る価格が上記 1 の調査基準価格以上であるときは、審査項目に関する体制が必ずしも十分に構築されないと認める事情がある場合に限り、品質確保の実効性に係る施工体制評価点を満点から減点する。

入札参加者の申込みに係る価格が上記 1 の調査基準価格を満たさないときは、工事品質確保について契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあることから、下記の項目に関する体制が構築されると認める場合に限り、その程度に応じて品質確保の実効性に係る施工体制評価点を加算方式で付与する。特に、品質確保のための体制その他の体制が著しく確保されないおそれがある価格（予定価格の算定の前提とした各費用項目の金額に、直接工事費については 90%、共通仮設費については 80%、現場管理費については 80%、一般管理費については 30%をそれぞれ乗じて得た金額の合計に 100 分の 110 を乗じて得た金額をいう。）に満たない価格で入札した者については、審査を特に重点的に行い、審査項目に関する体制をどのように構築するかが具体的に確認できる場合に限り加点する。

【審査項目】

- ① 建設副産物の受け入れの対応を確実に行うことが可能と認められるか（様式 9）
- ② 安全確保の体制が構築されると認められるか（様式 8－1～8－2）
- ③ その他工事の品質確保のための体制が構築されると認められるか（様式 7－1～7－3）

(3) 施工体制確保の確実性

入札価格の範囲内において、品質確保のための体制のほか、どのように施工体制づくりを行い、それが入札説明書等に記載された要求要件の実現に係る確実性の向上につながるかについて審査する。

入札参加者の申込みに係る価格が上記 1 の調査基準価格以上であるときは、審査項目に関する体制が必ずしも十分に構築されないと認める事情がある場合に限り、施工体制確保の確実性に係る施工体制評価点を満点から減点する。

入札参加者の申込みに係る価格が上記 1 の調査基準価格を満たさないときは、施工体制確保について契約の内容に適合した履行がなされないこととなるおそれがあることから、審査項目に関する体制が構築されると認める場合に限り、その程度に応じて施工体制確保の確実性に係る施工体制評価点を加算方式で付与する。特に、品質確保のための体制その他の体制が著しく確保されないおそれがある価格に満たない価格で入札した者については、審査を特に重点的に行い、下記の項目に関する体制をどのように構築するかが具体的に確

認できる場合に限り加点する。

【審査項目】

- ① 下請会社、担当工種、工事費内訳書等を勘案し、施工体制が確実に構築されると認められるか。（様式 1、10）
- ② 提出された施工計画を実施するための資機材の調達、労務者の確保計画等を勘案し、施工体制が確実に構築されると認められるか。（様式 2～5）
- ③ 配置予定技術者が必要な資格を有しており、その配置が確実に認められるか。（様式 6）

別紙－３

予算決算及び会計令第 86 条の調査について

１．低入札価格調査

（１） 低入札価格調査の実施対象

予決令第 85 条の基準に基づく調査基準価格を下回る価格で入札を行った者に対し、予決令第 86 条調査（低入札価格調査）を実施する。ここで、調査基準価格は別紙－２の 1 に記載するとおりである。

（２） 低入札価格調査の調査内容

低入札価格調査においては、その価格によっては契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるか否かについて次のような内容により、入札者から事情聴取、関係機関への照会等の調査を行う。低入札価格調査の対象者に対しては、ヒアリングのための追加資料の提出を求める。

(ア) その価格により入札した理由、必要に応じ、入札価格の内訳書を徴する。

(イ) 契約対象工事付近における手持工事の状況

(ウ) 契約対象工事に関連する手持工事の状況

(エ) 契約対象工事箇所と入札者の事業所、倉庫等との地理的条件

(オ) 手持資材の状況

(カ) 資材購入先及び購入先と入札者との関係

(キ) 手持機械数の状況

(ク) 労務者の具体的供給見通し

(ケ) 経営内容

(コ) 建設副産物の搬出地

２．特別重点調査

（１） 特別重点調査の実施対象

① 調査基準価格を下回る価格で入札を行った者のうち、その者の申込みに係る価格の積算内訳である次の表上欄に掲げる各費用の額のいずれかが、予定価格の積算内訳である同表上欄に掲げる各費用の額に同表下欄に掲げる率を乗じて得た金額に満たない者に対して、品質・安全等の確保がされないおそれがある極端な低価格での調達を見込んでいないかなどを厳格に調査する特別重点調査を行う。

費目	直接工事費	共通仮設費	現場管理費	一般管理費等
率	90%	80%	80%	30%

（２） 特別重点調査の実施に係る連絡等

① 上記（１）①の基準に該当する価格で入札を行った者がいる場合は、対象者に対して特別重点調査を実施する旨連絡する。

② 対象者は、原則として、当該連絡を受けた日の翌日から起算して 7 日以内（土曜日、日曜日及び祝日を含む）に特別重点調査の実施に必要な次に掲げる資料及び添付書類を提出すること。

[提出を求める資料]

様式 1	当該価格で入札した理由
様式 2－1	積算内訳書（兼）コスト縮減額算定調書①
様式 2－2	内訳書に対する明細書（兼）コスト縮減額算定調書②
様式 2－3	一般管理費等の内訳書
様式 3	下請予定業者等一覧表
様式 4	配置予定技術者名簿
様式 5－1	手持ち工事の状況（対象工事現場付近）
様式 5－2	手持ち工事の状況（対象工事関連）
様式 6	契約対象工事箇所と入札者の事務所、倉庫等との関係
様式 7－1	手持ち資材の状況
様式 7－2	資材購入予定先一覧
様式 8－1	手持ち機械の状況
様式 8－2	機械リース元一覧
様式 9－1	労務者の確保計画
様式 9－2	工種別労務者配置計画
様式10	建設副産物の搬出地
様式11	建設副産物の搬出及び資材等の搬入に関する運搬計画書
様式12－1	品質確保体制（品質管理のための人員体制）
様式12－2	品質確保体制（品質管理計画書）
様式12－3	品質確保体制（出来形管理計画書）
様式13－1	安全衛生管理体制（安全衛生教育等）
様式13－2	安全衛生管理体制（点検計画）
様式13－3	安全衛生管理体制（仮設設置計画）
様式13－4	安全衛生管理体制（交通誘導員配置計画）
様式14	誓約書
様式15	施工体制台帳
様式16	過去に施工した同種の公共工事名及び発注者

※ 追加資料の様式及び記載要領は、東北農政局ホームページよりダウンロードできる。

（東北農政局ホームページ：

<https://www.maff.go.jp/tohoku/sinsei/nyusatu/zyutentyosa/index.html>）

- ③ 対象者が発注者の単価に比して相当程度低い単価を採用していると認めるときは、契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるかどうかを判断するため、必要に応じ、対象者に対して、その他の説明資料の提出を求めることができるものとする。

なお、対象者は、前記資料のほか、契約の内容に適合した履行が可能であることを立証するために必要と認める任意の書類を併せて提出することができる。

- ④ 別紙－2の2のヒアリングのための追加資料を提出した者は、提出した資料と異なる内容を特別重点調査のため提出する資料等に記載してはならない。
- ⑤ 上記②に規定する資料等の受領後、速やかに入札者の責任者（支店長、営業所長等をいう。）から事情聴取を行い、入札者により契約の内容に適合した履行がされないおそれがないかを厳格に確認する。

なお、事情聴取の出席者は最大で3名以内とし、事情聴取の日時及び場所は対象者に

別途通知する。

- ⑥ 資料等については、提出期限後の差し替え及び再提出は認めない。ただし、資料等及び事情聴取の内容により必要と認め、入札者に対し、記載要領に従った記載を行うべきこと、必要な添付資料を提出すべきことなどの教示を行ったときは、この限りでない。

なお、教示を踏まえた重点調査追加資料等の再提出は、原則として1回に限る。

- ⑦ 特別重点調査は、施工体制確認型総合評価における評価値の最も高い者のほか、上記2（1）①の基準に該当する複数の者について並行して行うことがある。この場合、調査の対象者はこれに協力しなければならない。
- ⑧ 提出期限までに記載要領に従った資料等の提出を行わない場合、上記⑤の事情聴取に応じない場合など特別重点調査に協力しない場合は、「東北農政局競争契約入札心得」において、調査基準価格を下回った価格をもって入札した者は、事後の事情聴取に協力すべきものとする旨の規定に違反するものであり、入札に関する条件に違反した入札として、入札を無効とする。

（３） 特別重点調査における適正な調査及び調査内容の実効を担保するための措置

① 虚偽説明等への対応

入札参加者が虚偽の資料提出もしくは説明を行ったことが明らかとなった場合又は下記④に記載する重点的な監督の結果内容と入札時の特別重点調査の内容とが著しく乖離した場合（合理的な乖離理由が確認できる場合を除く。）は、次に掲げる措置を講じるものとする。

ア 当該工事の成績評価において厳格に反映する。

イ 過去5年以内にアの措置を受けたことがあるなど、悪質性が高い者に対しては、指名停止等措置要領の別表第2により指名停止を行う。

② 公正取引委員会への通報

特別重点調査の結果、上記2（2）②の資料（誓約書（様式14））を提出し、施工に必要な費用の額を下回る価格で受注しようとする者（落札者以外を含む。）については、原価割れ受注のおそれがあると認められる場合として、公正取引委員会に対し、関係情報の通報を行う。

③ 関係資料の公表

ア 上記2（2）②の資料（誓約書（様式14））を提出し、施工に要する費用の額を下回る金額で受注した者があるときは、その者に関する情報を東北農政局ホームページにおいて公表する。

イ 上記アに定めるもののほか、特別重点調査の結果は、東北農政局ホームページにおいて公表する。

④ 契約後の取扱い（監督体制の強化）

特別重点調査を経て契約を行った工事については、本調査で提出させた資料等及び調査記録を監督職員に引き継ぐとともに、以下の措置を講じる。

ア 「工事現場等における施工体制の点検要領の制定について（平成13年4月27日付け13経第180号農林水産省大臣官房経理課長通知）」の5（4）により行う施工体制台帳の点検の前段として、施工体制台帳提出時にその施工体制台帳の内容のヒアリングを必ず行うこととし、さらに、施工体制台帳の記載内容が特別重点調査の内容と異なる場合は、その理由等について確認する。

イ 共通仕様書に基づき提出させる施工計画書の内容のヒアリングを必ず行うこととし、

さらに、施工計画書の記載内容が特別重点調査時の内容と異なる場合は、その理由等について確認する。

3. 低入札価格調査対象工事に係る品質確保等の対策について

(1) 低入札価格調査対象工事に係る品質確保等の対策

予決令第 86 条に規定する調査（以下「低入札価格調査」という。）の対象工事となった場合は、「低入札価格調査対象工事に係る公共工事の品質確保、下請業者へのしわ寄せの排除等を図るための対策について（平成 18 年 8 月 1 日付け 18 経第 724 号農林水産省大臣官房経理課長通知）」に基づき、次のとおり低入札価格調査対象工事に係る品質確保等の対策を実施する。

① 発注者の監督強化

「施工段階における確認マニュアルについて（平成 16 年 3 月 31 日付け農林水産省農村振興局設計課施工企画調整室長事務連絡）」等に基づき、重点的な工事監督を実施する。

② 施工体制の点検

施工体制の確保を図るため、施工体制台帳提出時に、主として、一般管理費、現場管理費の構成項目の内訳費用の詳細について提出を要請し、施工体制確認のための追加資料との整合を確認する場合がある。

③ 下請け契約状況の調査

低入札価格調査ヒアリング時に下請契約計画書を提出し、施工体制確認のための追加資料との整合を確認する場合がある。

なお、下請けに変更が生じた場合は、再提出するものとする。

また、「工事現場等における施工体制の点検要領（平成 13 年 4 月 27 日付け 13 経第 180 号農林水産省大臣官房経理課長通知）」、「施工体制点検審査マニュアル（平成 15 年 4 月 11 日付け農林水産省農村振興局設計課施工企画調整室長事務連絡）」に基づき、随時、下請けへの支払い状況の調査を実施する。

④ 請負者側技術者の増員について

予定価格が 2 億円以上の工事で、専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事が、低入札価格調査対象工事となった場合、当該業者が東北農政局管内の直轄工事において、本工事の公告を行った日から過去 2 年以内に完成した工事、あるいは契約時点で施工中の工事に関して、以下のいずれかの要件に該当するときは、監理技術者と同等の要件を満たす別の技術者 1 名を専任で現場に配置するものとし、低入札調査資料提出時点で追加する配置予定技術者の資格等確認資料を併せて提出すること。

なお、当該資料の提出がなかった場合は、落札決定しない場合がある。

ア 工事成績 70 点未満の評定を通知された者。

イ 発注者から施工中又は施工後において、工事請負契約書に基づいて修補又は損害賠償を求められた者。ただし、軽微な手直し等は除く。

ウ 品質管理、安全管理に関し、指名停止又は部局長もしくは監督職員から書面による警告もしくは注意の喚起を受けた者。

エ 自らに起因して工期を大幅に遅延させた者。

(2) 低入札価格調査の対象工事に係る対策について（試行）

全ての低入札価格調査の対象工事（以下「対象工事」という。）を対象として、次に示

す対策を試行的に実施する。

- ① 対象工事について、次のア～ウの段階において、監督職員が文書により請負業者に不備の指摘及び改善を指示した場合、その回数に応じ以下の対策を講ずる。

ア 施工確認段階

イ 施工体制点検段階（施工体制確認のための追加資料との整合確認を含む。）

ウ 下請け契約状況調査における下請け支払い状況の調査段階（施工体制確認のための追加資料との整合確認を含む。）

- ② 上記①に示す文書指示を受けた場合、以降の1年間において東北農政局管内の別の新規工事における総合評価落札方式の加算点等を減点する。

（総合評価落札方式の場合）

1年間にわたり、当該企業の総合評価落札方式に係る加算点を50%減ずる。

（公募型指名競争入札等の場合）

1年間にわたり、当該企業の評価点を3点減ずる。

- ③ 上記①に示す文書指示の回数が2回に達した場合、東北農政局管内の別の新規工事（「政府調達に関する協定」の適用を受ける工事を除く。）において、次の入札参加制限を講ずる。

ア 対象工事が完成検査に合格し完了するまでの間、東北農政局管内の他の新規工事に係る入札参加を制限する。

イ 対象工事が2箇年以上にわたる工事については、文書指示が2回累積した日から1年間を限度とし、その後、再度文書による改善指示を受けた場合は、その時点で同様の措置を改めて講ずる。

- ④ 当該対象工事の工事成績が65点未満の場合、評定通知日から1年間、上記②と同様の措置を講ずる。

（３） 下請け業者との契約状況等

低入札工事に対して、下請け業者との契約状況、下請け代金の支払い状況等改善が必要と認められる場合には、必要に応じて関係機関へ通報するとともに、関係機関と連携して対策を講ずることがある。

別紙－４

従 事 証 明 書

支出負担行為担当官
東北農政局長
〇〇 〇〇 殿

〇〇県〇〇市〇〇 １－１
〇〇建設株式会社
代表取締役社長 農林 太郎

〇〇農業水利事業〇〇工事における配置予定技術者の経験工事の従事期間について、下記のとおり証明致します。

記

- | | |
|------------|-------------------------|
| １．配置予定技術者 | 東北 太郎（生年月日） |
| ２．経験工事名 | △△事業〇〇幹線用水路工事 |
| ３．経験工事工期 | 平成〇〇年〇〇月〇〇日～平成〇〇年〇〇月〇〇日 |
| ４．経験工事従事役職 | 担当技術者 |
| ５．経験工事従事期間 | 平成〇〇年〇〇月〇〇日～平成〇〇年〇〇月〇〇日 |

※ 別記様式３における配置予定技術者の「工事経験の概要」欄に記載する「従事期間」について、CORINS等に従事期間が登録されていない場合は、本従事証明書を代表者名で提出すること。

令和 年 月 日

技術提案の採否に関する評価結果の問い合わせ

(落札決定後の面談等の申込み)

東北農政局

農村振興部 設計課 技術審査官 宛

御社名 所属：担当者名	
工 事 名	
御連絡先 (メールアドレス、 電話番号、FAX 番号)	

問い合わせ内容	【記載例】 1. 技術提案の採否に関する問合せ 課題1「〇〇〇〇について」の提案について、なぜ「不採用」と評価されたのか。 2. 面談の申込み 第一希望：〇月〇日 第二希望：〇月〇日 第三希望：〇月〇日
---------	---

注) 本様式による問い合わせは、技術提案の採否に関する評価結果の説明及び面談の申込みを求めるものです。

競争参加資格確認申請書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
東北農政局長
〇〇 〇〇 殿

建設業許可番号：
住 所：
商号又は名称：
代表者氏名：
電話番号：
E - m a i l：

令和〇年〇月〇日付けで入札公告のありました〇〇〇〇事業 〇〇〇〇工事に係る競争に参加する資格について、確認されたく申請します。なお、下記の書類は、入札と同時に提出します。

記

- 1 入札説明書 9 (3) ①に定める施工実績を記載した書面 (別記様式 2)
- 2 入札説明書 9 (3) ②に定める配置予定技術者の資格等を記載した書面 (別記様式 3)
- 3 入札説明書 9 (3) ③に定める契約書の写し
- 4 入札説明書 9 (3) ④に定める監理技術者資格者証の写し
- 5 入札説明書 9 (3) ⑤に定める資本関係又は人的関係に関する申告書 (別記様式 4)
- 6 入札説明書 9 (4) に定める技術提案 (別記様式 5 - 1)
- 7 入札説明書 9 (5) に定める企業評価及び技術者評価にかかる確認資料 (別記様式 6)
- 8 競争参加確認資料の提出内容一覧表 (別記様式 1 - 3)

(備考) 1 用紙の大きさは日本産業規格 A 列 4とする。

競争参加資格確認資料提出書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
東北農政局長
〇〇 〇〇 殿

建設業許可番号：
住 所：
商号又は名称：
代表者氏名：
電話番号：
E - m a i l：

令和〇年〇月〇日付けで入札公告のありました〇〇〇〇事業 〇〇〇〇工事に係る競争に参加する資格について、確認されたく、下記の書類を添えて提出します。

なお、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当する者でないこと並びに添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 入札説明書9（3）①に定める施工実績を記載した書面（別記様式2）
- 2 入札説明書9（3）②に定める配置予定技術者の資格等を記載した書面（別記様式3）
- 3 入札説明書9（3）③に定める契約書の写し
- 4 入札説明書9（3）④に定める監理技術者資格者証の写し
- 5 入札説明書9（3）⑤に定める資本関係又は人的関係に関する申告書（別記様式4）
- 6 入札説明書9（4）に定める技術提案（別記様式5-1）
- 7 入札説明書9（5）に定める企業評価及び技術者評価にかかる確認資料（別記様式6）
- 8 競争参加確認資料の提出内容一覧表（別記様式1-3）
- 9 経営規模等評価の状況（経営規模等評価結果通知書）

最新の経営規模等評価に係る審査基準日	令和 年 月 日
--------------------	-------------------------

(別記様式 1－3)

競争参加資格確認資料の提出内容一覧表

工事名		会社名		
様式名		提出	省略	競争参加申請確認資料の提出を省略した場合、 同一資料を提出した既発注工事名（公告年月日）を記載
別記様式 1－2		○		（省略不可）
別記様式 2		○		（省略不可）
上記の確認資料				
別記様式 3		○		（省略不可）
上記の確認資料				
別記様式 4		○		（省略不可）
別記様式 5－1		○		（省略不可）
別記様式 6		○		（省略不可）
企業評価にか かる確認資料	①優良工事表彰実績（地域貢献活動表彰を除く）			
	②学術技術最優秀賞の表彰実績			
	③工事成績評定（平均点）			
	④地域への貢献、地域貢献活動への支援（継続的な支援活動）			
	⑥地域への貢献、地域貢献活動への支援（地域農産物消費拡大等の継続的な活動）			
	⑥地域への貢献、地域貢献活動への支援（災害協定）			
	⑦地域への貢献、地域貢献活動への支援（災害活動等実績）			
	⑧当該年度の管内直轄工事の契約件数			
	⑨週休 2 日制の履行実績			
	⑩ワーク・ライフ・バランス			
	⑪賃上げ実施の表明			
	⑫情報化施工技術の活用	○		（省略不可）
	⑬不正又は不誠実な行為等			
技術者評価にか かる確認資料	①配置予定技術者の資格取得後の経験年数			
	②配置予定技術者の保有資格			
	③工事の施工経験			
	④従事工事の優良工事表彰実績			
	⑤従事工事の学術技術最優秀賞の表彰実績			
	⑥継続教育（CPD）への取組状況			

注 1： 競争参加資格確認資料を提出した既発注工事とは、令和 6 年度で契約担当官が同一の場合とする。
注 2： 競争参加資格確認資料を省略する場合は、今回求める内容と既発注工事に提出した資料と同一であるか十分確認すること。
注 3： 既発注工事に提出した資料の内容と今回求める内容が異なる場合、又は既発注工事の名称に誤りがある場合は、競争参加資格確認資料の提出がなかったものとして取扱うこととなるので、注意すること。

(別記様式2)

同種の工事の施工実績

会社名：(株)〇〇建設

工 事 名 称 等	工 事 名 (工種)	〇〇〇〇〇〇工事 (同種と記入)
	発 注 機 関	〇〇〇〇〇局、〇〇県、〇〇公団等
	施 工 場 所	都道府県名・市町村名・地先
	契 約 金 額	〇〇〇, 〇〇〇千円
	工 期	平成〇〇年〇〇月〇〇日 ~ 平成〇〇年〇〇月〇〇日
	工事成績評定点	〇〇点
	受 注 形 態	単体／共同企業体 (出資比率 〇 %)、他の構成員名
工 事 概 要 等	規 格 ・ 寸 法 構 造 形 式 使用機材・数量 設 計 条 件	(競争参加資格として求めている同種工事の内容が確認できるように、 規模、寸法、形式等、当該工事の内容について、簡潔に記入する。)
コリンズの登録の有無		有 無 (どちらかに○) 有の場合 (登録番号：)

- (備考) 1. 用紙の大きさは、日本産業規格A列4縦とする。
2. 施工実績は、同種工事に該当する工事を記載する。なお、同種工事は「工事实績情報システム(CORINS)」の工種区分による。当該工事が各地方農政局が発注した工事の場合は、工事成績評定点を記載のこと。また、「工事实績情報システム(CORINS)」に登録されている場合は、登録番号を記入すること。
3. 工事概要等は、競争参加資格として求めている同種工事の内容が確認できるように規模、寸法、型式等、当該工事の内容について簡潔に記載すること。
4. 同種工事の施工経験として記載した工事に係る契約書の写し及び工事内容(規模、寸法、型式等、当該工事の内容等)が確認できる資料を提出すること。ただし、「工事实績情報システム(CORINS)」に登録されている場合で、工事内容まで確認できる場合は、その写しを提出すること。

配置予定の技術者の状況

会社名：(株)〇〇建設

(〇/〇)

配置予定技術者の従事役職・氏名		主任技術者又は監理技術者 〇〇〇〇〇 (ふりがな)
所 属 会 社 名		
最 終 学 歴		〇〇大学 〇〇〇〇学科 〇〇年卒業
法 令 に よ る 資 格		・一級土木施工管理技士 (取得年及び登録番号) ・監理技術者資格等資格 (取得年及び登録番号) ・監理技術者講習 (取得年、終了証番号)
工 事 経 験 の 概 要	工 事 名	〇〇〇〇〇〇〇〇工事 (同種と記入)
	発 注 機 関 名	〇〇〇〇〇局、〇〇県、〇〇公団等
	施 工 場 所	都道府県・市町村名・地先
	契 約 金 額	〇〇〇, 〇〇〇 千円
	工 期	平成〇〇年〇〇月〇〇日 ~ 平成〇〇年〇〇月〇〇日
	従 事 期 間	平成〇〇年〇〇月〇〇日 ~ 平成〇〇年〇〇月〇〇日
	工 事 成 績 評 定 点	〇〇点
	従 事 役 職	現場代理人、主任技術者、監理技術者、その他現場組織の技術者
	工 事 内 容	(競争参加資格として求めている同種工事の内容が確認できるように、規模、寸法、形式等、当該工事の内容について、簡潔に記入する。)
CORINS 登録の有無		有 (許可・登録番号) ・ 無
申 請 時 に お け る 他 の 工 事 の 従 事 状 況 等	工 事 名	従事工事が無ければ、「なし」と記載する。
	発 注 機 関 名	
	工 期	
	従 事 役 職	
	本工事と重複する場合の対応措置	例1) 本工事に着手する前の〇月〇日に完成検査予定のため本工事に従事可能。 例2) 本工事においても主任技術者として配置を予定しており、工作物に一体性があり、かつ近距離であることから兼務する予定。 (建設業法施行令第27条第2項を適用する場合)
	CORINS 登録の有無	
営業所の専任技術者との重複の有無		無 ・ 有 (年 月 日頃に従事可能)

- (備考) 1. 用紙の大きさは、日本産業規格A列4縦とする。
2. 複数の候補者の場合や、施設機械工事等で、全工程において、同一の主任(監理)技術者でなく、施工段階(製作及び据付時等)に応じた実務経験を有した主任(監理)技術者を配置しようとする場合は、各々作成すること。
3. 工事経験は、同種工事に該当する工事を記載する。なお、同種工事は「工事実績情報システム(CORINS)」の工種区分による。当該工事が各地方農政局が発注した工事の場合は、工事成績評定点を記載のこと。また、「工事実績情報システム(CORINS)」に登録されている場合は、登録番号を記入すること。
4. 工事内容は、競争参加資格として求めている同種工事の内容が確認できるように規模、寸法、型式等、当該工事の内容について簡潔に記載すること。
5. 申請時における他の工事の従事状況は、従事しているすべての工事について、本工事を落札した場合の技術者の対応措置等を記入すること。
6. 営業所の専任技術者との重複の有無について、建設業法第7条第2号、第15条第2号に定める営業所の専任の技術者と主任技術者又は監理技術者が重複する場合は、当該項目の 有 に〇印を付し、主任技術者又は監理技術者として従事可能となる予定の日を記載すること。
7. 同種工事の施工経験として記載した工事に係る契約書の写し及び工事内容(規模、寸法、型式等、当該工事の内容等)が確認できる資料を提出すること。ただし、「工事実績情報システム(CORINS)」に登録されている場合で、工事内容まで確認できる場合は、その写しを提出すること。
8. 配置予定技術者の資格を証明する書類として資格者証の写しを提出すること。
9. 工期と従事期間が相違する場合は、工事期間内に当該工事に必要な施工経験を確認できる資料(工事実施工程と工事量及び配置予定技術者の従事期間に関する資料)を提出すること。

(別記様式 4)

資本関係又は人的関係に関する申告書

支出負担行為担当官
東北農政局長
〇〇 〇〇 殿

住 所：
商号又は名称： 〇〇〇〇〇〇
代表者役職氏名： 〇〇 〇〇

工事名 〇〇〇〇事業
〇〇〇〇工事

令和〇年〇月〇日付けで入札公告のありました標記工事に係る競争入札参加に際し、入札説明書 7 に掲げる資本関係又は人的関係にある者について、下記のとおり申告します。
なお、当該関係者が本工事の入札に参加した場合、当該工事への参加資格をなしとし、入札書が無効となることについての異議申立てを行わないことを誓約します。

記

1 入札説明書 7 (1) の①及び②に掲げる資本関係にある他の入札参加資格者

建設許可番号	商号又は名称	資本的關係
〇〇-〇〇〇〇〇〇	(株) 〇〇〇〇	子会社の関係
〇〇-〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇 (株)	子会社の関係
〇〇-〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇 (株)	子会社の関係

2 入札説明書 7 (2) の①、②及び③に掲げる人的関係にある他の入札参加資格者

役職及び氏名	兼任先		
	建設許可番号	商号又は名称	人的關係
執行役員 〇〇〇〇	〇〇-〇〇〇〇〇〇	(株) 〇〇〇〇	代表取締役
執行役員 〇〇〇〇	〇〇-〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇 (株)	取締役
執行役員 〇〇〇〇	〇〇-〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇 (株)	取締役

※記載にあたっての留意事項

- (1) 記入欄が不足する場合は、適宜、欄を追加すること。
- (2) 該当がない場合は、「なし」と記入すること。
- (3) 記載事項の真偽を確認するため、会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 121 条に規定する株主名簿（写）、その他関係資料の提出を求めることがある。
- (4) 上記に掲げる関係者が本工事の入札に参加した場合には、当該工事の入札書は無効とする。また、このことにかかる異議申立ては、一切受け付けない。

技術提案書の様式に係る記載要領及び留意事項等

〔技術提案書の様式、記載に関する留意事項〕

- 1 提出する用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 縦とし、本様式（「Word」ファイル）を使用すること。別紙による補足資料等の提出は認めない。
- 2 提案数は、1 課題につき 1 提案とし、各提案 1 枚以内とする。
本様式において、注釈文字等を除く主要説明文章の文字の大きさは 12 ポイントとし、文字の強調、アンダーライン、書体変更（MS 明朝又は MS ゴシック）は可能とするが、本様式の行間・文字間隔・余白等書式及び枠の大きさを変更しないこと。
- 3 「提案のタイトル」の記載欄については、簡潔に枠の大きさを変更しない文字数の範囲内で記載すること。
- 4 「具体的な技術提案の内容」の記載欄については、1 行当たりの文字数は全角 40 字（数字、アルファベット、記号は半角使用も可で半角は 2 文字で全角 1 文字として換算）、行数は 20 行以内とし、次の 3 項目については各々所定の行数以内で記載すること。また、枠の大きさを変更しないこと。

・ 着眼点	5 行以内
・ 具体的な提案内容	10 行以内
・ 期待される効果	5 行以内

（各項目に記載する内容等は、技術提案書の様式内に示している〔〕書きの注釈を参照のこと。）
- 5 説明用図表及び写真等については、必要に応じて下欄に添付することができるものとするが、文字による説明は最小限 とする。説明用図表及び写真等の大きさやカラー・白黒については指定しないが、解読できる範囲で取り扱うものとする。
添付する範囲は点線で示した範囲内で行うこととし、枠の大きさを変更しないこと。
- 6 「提案のタイトル」、「具体的な技術提案の内容」及び「参考資料」の欄外にある文字等は、「会社名： 〃」の行以外、変更しないこと。
- 7 上記 1～6 を遵守しない提案は、評価しない。
また、技術提案の評価は、入札説明書別紙－1 「評価の基準の 2 の（1）②評価基準について」に示すとおりであり、これを踏まえて技術提案を作成すること。

〔その他の留意事項〕

- 1 現地施設への立ち入り等に係る留意事項
本入札契約手続期間中において、施設管理者等への連絡又は現地施設に立ち入る（施設周辺での現地調査は除く）場合は、当該出先事業所に事前（当日は不可）に連絡し、必要な指示を受けること。
出先事業所の事前連絡先は、入札説明書の 29 の（11）②に示す閲覧場所と同じとする。

会社名：

技 術 提 案 書

工事名： 八郎潟農業水利事業 F 2 幹線用水路（その 6）工事

課 題	鞘管工法における作業員に対する安全対策の工夫について
提 案 の タイトル	〔 ○提案の概要がわかるように簡潔に記載する。 〕
具体的な技術提案内容	
【着眼点】	
①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲	〔 ○現地特性、提案する背景・目的・理由を明確にし、着眼点を分かりやすく記載する。 ○記載する着眼点は 1 つとする。 〕
②	
③	
④	
⑤	
【具体的な提案内容】	
①	〔 ○着眼点に対する提案内容を具体的（どこの箇所にいくら（規格、延長、数量、頻度、範囲等）に記載する。 ○提案内容は、効果を発現するために必要不可欠な行為・工夫を 2 つ（関連するもの）まで記載できるものとする。 ○行為・工夫を 2 つ記載する場合は、1 つ目、2 つ目の行為・工夫であることが分かるよう番号を付すこと。（例 行為・工夫 1、行為・工夫 2） ○NETIS 技術の場合は登録番号を記載することで、詳細な説明は不要とする。 〕
②	
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	
⑧	
⑨	
⑩	
【期待される効果】	
①	〔 ○提案内容を実施することにより発揮される効果を定量的に示し、その理由（施行事例等）や標準案に対する優位性等について分かりやすく記載する。 ○効果は定量的に示すことができない場合は他の施行事例や文献等で公表されている内容等（出典等含む）に基づきその効果を定性的に記載すること。 〕
②	
③	
④	
⑤	

[参考資料]

〔 説明用の図表及び写真等の添付
（必要に応じて） 〕

(注) 記載にあたっては、「別記様式 5 技術提案書の様式に係る記載要領及び留意事項等」を遵守すること。
本様式にある 〔 〕 書きは記載する内容の例である。 〔 〕 書きの注釈及び行・列の文字数を示す丸数字は消して作成のうえ、提出すること。

(別記様式 6)

企業評価及び技術評価に係る評価項目毎の該当状況（標準 B 型）

工 事 名：○○工事

会 社 名：（株）○○建設

評価項目毎に該当する内容を「記入欄」に記入すること。

	評価項目	企業評価																				技術者評価												合計																								
		①優良工事表彰実績		②学術技術最優秀賞表彰実績		③工事成績評定（平均点）		④地域への貢献、地域貢献活動への支援（継続的な支援活動）		⑤地域への貢献、地域貢献活動への支援（地域農産物消費拡大等の継続的な活動）		⑥地域への貢献、地域貢献活動への支援（災害協定）		⑦地域への貢献、地域貢献活動への支援（災害活動等実績）		⑧当該年度の管内直轄工事の契約件数		⑨週休 2 日制の履行実績		⑩ワーク・ライフ・バランス等推進に係る認定等		⑪賞上げ実施の表明		⑫情報化施工技術の活用		⑬不正又は不誠実な行為等		①配置予定技術者の資格取得後の経験年数			②配置予定技術者の保有資格				③工事の施工経験			④従事工事の優良工事表彰実績			⑤従事工事の学術技術最優秀賞表彰実績			⑥継続教育（CPD）への取組状況														
		有無	評価	有無	評価	点数	評価	有無	評価	有無	評価	有無	評価	有無	評価	件数	評価	有無	評価	有無	評価	有無	評価	有無	評価	有無	評価	技術者資格	経験年数	評価	役職	評価	役職		過去年間	評価	有無	評価	有無	評価	CPD名	ポイント	評価															
	評価基準及び評価点	大臣・農村振興局長：2点 東北農政局長：1点 管内事業（務）所長：0.5点 無し：0点		全国土地改良工事等学術技術最優秀賞：1点 無し：0点		80点以上：2点 75点以上～80点未満：1点 75点未満、又は実績無し：0点		優良表彰有り（A）：2点 継続的な地域貢献活動実績有り（B）：1点 無し：0点		優良表彰有り（A）：2点 会社の自発的取組かつ第三者との連携した活動実績有り（B）：1点 会社の自発的な活動実績有り（C）：0.5点 無し：0点		災害協定有り：1点 無し：0点		災害活動（協定有、除雪除く）実績有り（A）：1点 災害活動（協定無）又は家畜防疫活動（協定の有無は問わない）の実績有り（B）：0.5点 除雪作業実績有り（C）：0.5点 無し：0点		0件：3点 1件：1点 2件以上：0点		有り：1点 無し：0点		認定を受けている：0.5点 該当無し：0点		表明あり：3点 表明なし：0点		情報化施工技術を活用あり：1点 活用なし：0点		営業停止、指名停止、不誠実な行為による文書注意の履歴有り：-2点 無し：0点		5年以上：1点 5年未満：0点			技術士、農業土木技術管理士、畑地かんがい技士、農業水利施設機能総合診断士、農業水利施設補修工事品質管理士、コンクリート技士：1点 無し：0点			過去 3 年間に経験：2点 過去 4 ～ 10 年間に経験：1点 過去 11 ～ 15 年間に経験：0点 経験無し：0点			大臣・農村振興局長：2点 東北農政局長：1点 管内事業（務）所長：0.5点 表彰無し：0点			全国土地改良工事等学術技術最優秀賞：1点 表彰無し：0点			NN-CPD取得15点* イント以上：2点 CPD取得15点* イント以上：1点 取得6点* イント15点* イント未満：0点 証明書無し：0点															
	業者名 （技術者名）	等級	有無	評価	有無	評価	点数	評価	有無	評価	有無	評価	有無	評価	件数	評価	有無	評価	有無	評価	有無	評価	有無	評価	有無	評価	技術者資格	経験年数	評価	役職	評価	役職	過去年間	評価	有無	評価	有無	評価	CPD名	ポイント	評価																	
記載例 1	〇〇建設(株) 〇〇支店 (例 建設太郎)	A	農村振興局長	2	表彰有り	1	80.0	2	A	2	A	2	有	1	A	1	0件	3	有	1	有	0.5	有	3	有	1	無	0	19.5	1 級土木	15	1	技術士	1	監理技術者	2	2	農村振興局長	2	有	1	NN-CPD	17	2	9													
記載例 2	(株) 〇〇建設 〇〇営業所 (例 建設花子)	B	無	0	無	0	74.0	0	無	0	C	0.5	無	0	C	0.5	0件	3	無	0	有	0.5	有	2	有	1	無	0	7.5	1 級土木	3	0	無	0	担当技術者	4	1	無	0	無	0	CPDS	17	1	2													
記入欄																												0															0															
記入欄																												0															0															
記入欄																												0															0															
	評価の着目点		直轄工事における過去 3 年 間（年度）に表彰された優良 工事の有無（地域貢献活動 表彰を除く）			全国直轄工事における過去 3 年間（年 度）に表彰された全国土地 改良工事等学 術技術最優秀 賞表彰実績の有無			全国直轄工事（北海道開発 局を除く）に おける過去 3 年間（年度） に完成した全 工種の平均点			管内における過去 3 年間（年 度）に行った地域貢献活動（継続的な支援 活動）の有無 A：東北農政局所 管農業農村整備事 業等優良工事等の 請負者等の表彰 における地域貢献活動の表彰実績 B：継続的な農村 の地域貢献活動実績 （①農地・農業用 水等の資源保全、 ②造成施設の保全 管理活動、③農村 環境保全、④住民 参加型直営施工、 ⑤荒廃農地解消活 動、⑥農村地域防 災活動、⑦その 他）			管内における過去 3 年間（年 度）に行った地域貢献活動（地域農産物消費 拡大等の活動） の有無 A：東北農政局所 管農業農村整備事 業等優良工事等の 請負者等の表彰 における地域貢献活動（地域農産物消費 拡大等の活動）に おいて表彰された実績 B：会社の自発的 取組であって、かつ 第三者との連携した活動 C：会社の自発的 取組			管内における土地 改良施設等を対象 とした災害協定の 有無			管内における過 去 3 年間（年 度）に行った災害 活動又は家畜 防疫活動（有 償・無償）実績 の有無			当該年度の管内 直轄工事の契 約件数（契約金 額 2.7 億円（税込 み）以上で、公 告日まで に当初契約した もの）			管内直轄工 事において前 年度に通知され た「週休 2 日 制工事の促進に おける履行実績 取組証明書」の 有無			えるぼし・プラ チナえるぼし認 定企業等 くるみん・トラ イくるみん・プラ チナくるみん認 定企業 ユースエール認 定企業			「従業員への賞 金引き上げ計画 表明書」の有無			UAV 空中写真測 量出 来形管理技術、 T L S（地上型 レーザスキャナ） 出来形管理技術、 UAV レーザー出 来形管理技術、 地上移動体搭載型 L S 出来形管理技 術、I C T 建設機 械施工技術のい ずれかを活用			管内直轄工事（基 準日が対象期間内 のとき）において、 営業停止、指名停 止、不誠実な行為 による文書注意を 受けた有無 対象期間 文書通知：発出日 から 2 ヶ月間 指名停止 3 か月未 満：措置後 3 ヶ月 間 指名停止 3 か月～ 6 ヶ月未満：措置 後 6 ヶ月間 指名停止 6 か月～ 1 2 ヶ月未満：措 置後 1 2 ヶ月間 営業停止：措置後 1 2 ヶ月間			1 級土木施工管理 技士、1 級建設機 械施工管理技士の 資格取得後の経験 年数			配置予定技術者 の併せ持つ資格の 有無			主任（監理）技術 者、現場代理人、 担当技術者として 次の工事の施工経 験 L=430m以上の管 水路工事			直轄工事にお ける過去 3 年 間（年度）に表 彰された主任（監 理）技術者、現場 代理人、担当技 術者として従事 した工事の優良 工事表彰実績の 有無			全国直轄工事に おける過去 3 年 間（年 度）に表彰され た主任（監理） 技術者、現場代 理人、担当技術 者として従事し た工事の全国土 地改良工事等学 術技術最優秀賞 表彰実績の有無			農業農村整備に 関する継続教育 の前年度取得ポ イント（NN-CPD） 及びその他の 継続教育の前年 度取得ポイント （CPD）の 15 ポ イント以上の証 明の有無	

(注) 評価項目毎の該当状況を証明できる資料を添付すること。

(注) 配置予定技術者が複数名の場合は、「技術者評価」について、技術者毎に記載すること。（行が不足の場合は、行を追加し記入すること。）

(別記様式 7)

支出負担行為担当官
東北農政局長
〇〇 〇〇 殿

住 所 :
商号又は名称 : 〇〇 株式会社 〇〇支店
代 表 者 氏 名 : 〇〇 〇〇

工 事 費 内 訳 書

工 事 名				
費目区分・工種	単位	数 量	金 額 (円)	備 考
(例)				
I 直接工事費				
一次明細				
・土工事				
・基礎工事				
・本体工事				
・付帯工事				
II 間接工事費				
共通仮設費				
積み上げ分				
率分				
現場管理費				
III 一般管理費等				
IV 一括計上価格				
・				
工 事 価 格				

本様式（別記様式 7）については、電子入札システムにおける「工事費内訳書作成ツール」を利用して内訳書を作成し提出すること。

工事費内訳書作成ツールについては、

「農 林 水 産 省 電 子 入 札 セ ン タ ー
(<http://www.maff-ebic.go.jp/menu.html>)」を参照のこと。

支出負擔行為担当官
東北農政局長
〇〇 〇〇 殿

住 所：
商号又は名称： ○○ 株式会社 ○○支店
代 表 者 氏 名： ○○ ○○

[illegible][illegible]

注3：二次明細において内容確認が不十分な場合、三次明細（工事数量表で示す「細別」まで）等の提出を求める場合があるので、求められた場合は持参又は電子メール等により即時に提出すること。

支出負担行為担当官

東北農政局長

〇〇 〇〇 殿

住 所：

商号又は名称： 〇〇 株式会社 〇〇支店

代 表 者 氏 名： 〇〇 〇〇

電子入札システム対象工事における紙入札方式での参加承諾について

貴局発注の下記工事について、電子入札システムを利用しての入札に参加出来ないので、紙入札方式での参加承諾を申請します。

記

1. 工事名

〇〇〇〇〇〇農業水利事業

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇工事

2. 電子入札システムでの参加が出来ない理由

(記入例)

・認証カードを申請中だが、手続が遅れているため

令和 年 月 日 認証カード取得予定

支出負担行為担当官

東北農政局長

〇〇 〇〇 殿

住 所：

商号又は名称： 〇〇 株式会社 〇〇支店

代表者氏名： 〇〇 〇〇

電子入札システム対象工事における入札方式の変更承諾について

貴局発注の下記工事について、先に報告した入札方式で行うことが出来ないので、変更承諾を申請します。

記

1. 工事名

〇〇〇〇〇〇農業水利事業

〇〇〇〇〇〇〇〇〇工事

2. 入札方式

当初の方式：電子入札

変更の方式：紙入札

3. 変更理由

(記入例)

・認証カードを申請中だが、手続が遅れているため

令和 年 月 日 認証カード取得予定

(別記様式11)

競争参加資格確認申請取下げ・入札辞退 理由書

住 所：

商号又は名称： ○○ 株式会社 ○○支店

代表者氏名： ○○ ○○

1. 工事名

○○○○○○事業

○○ (○○) 工事

2. 申請取下げ・入札辞退区分

○○○○

3. 申請取下げ又は入札辞退の理由

(記入例)

○○発注の○○工事（公告日○/○、入札日○/○、落札決定日○/○）を受注したことにより、配置予定技術者が重複するため申請を取り下げ（入札を辞退）する。

※1 本様式は、競争参加資格確認申請書の取下げ又は入札辞退の際に提出すること。

入札辞退にあっては、東北農政局競争契約入札心得（様式第8号）により「入札辞退届」をあわせて提出すること。

なお、「入札辞退届」を電子入札システムにより提出する場合には、本様式は別途、持参又は郵送により提出すること。

※2 申請取下げ・入札辞退区分の項には、競争参加資格確認申請書の提出から競争参加資格確認申請書の受付票発行までの期間は「申請取下げ」、競争参加資格確認申請書の受付票発行から開札までの期間は「入札辞退」と記載すること。

※3 申請取下げ又は入札辞退の理由は、具体的に記載すること。

〇〇事業 〇〇工事 質問・回答書

番号	質 問 事 項	回 答	備 考
1			
2			
3			
4			
5			

※質問が5問以上で行数が足りない場合は、適宜追加のこと。また、行の幅は適宜広げてかまわない。

(別記様式 15)

令和 年 月 日

支出負担行為担当官

東北農政局長

〇〇 〇〇 殿

住 所：

商号又は名称：〇〇〇〇株式会社

代 表 者：代表取締役

〇〇 〇〇

電子契約システム対象工事における紙契約方式への変更承諾願について

貴局発注の〇〇〇〇〇〇〇〇事業〇〇〇〇工事について、電子契約システムを利用して
の契約手続きができないため、紙契約方式への変更を承諾されたく申請します。

参考

健康保険証の写しを提出する場合の注意事項

入札説明書 5（1）⑥エに記載している主任技術者又は監理技術者の直接的、かつ、恒常的な雇用関係を証明するため、健康保険証の写しを提出する場合は、下記例のとおり「記号」、「番号」、「保険者番号」をマスキングし提出願います。

また、今般、マイナンバー法等の一部改正法（令和 5 年法律第 48 号）により、令和 6 年 12 月 2 日以降、健康保険被保険者証の新規発行が行われないことを踏まえ、12 月 2 日以降は、監理技術者資格者証、市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書、健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書、所属会社の雇用証明書又はこれらに準ずる資料（いずれも写し可）を提出願います。

なお、12 月 2 日以降も有効期限前の健康保険被保険者証を確認書類として用いて頂くことは可能です。

マスキング例

健康保険	本人（被保険者）	平成〇年〇月〇日交付
被保険者	記号 マスキング	番号 マスキング
氏名	〇〇 〇〇	
生年月日	平成〇〇年〇〇月〇〇日	
性別	〇	
資格取得年月日	平成〇〇年〇〇月〇〇日	
事業者名称	株式会社 〇〇〇〇	
保険者番号	マスキング	
保険者名称	〇〇〇〇	
保険者所在地	〇〇市〇〇	

(参考)

東北農政局発注工事に係る公表事項について

番号	公表事項	公表内容	公表方法	備 考
1	発注予定工事等情報 公告 東北農政局版	東北農政局が発注する工事等 の見通し	①東北農政局ホームページ※1 ②東北農政局及び出先事業（務）所掲示 板	当面の間、毎月更新します。
2	東北農政局における 施工確保対策	東北農政局が取組んでいる施 工確保に係る対策	東北農政局ホームページ※1	
3	土地改良事業等請負 工事予定価格積算に 用いる資材価格につ いて	一般的に使用される建設資材 の積算単価	①東北農政局ホームページ※1 ②東北農政局設計課で閲覧 ③出先事業（務）所で閲覧	毎月更新します。
4	当該工事の予定価格 積算に用いる資材価 格について	当該工事のみに使用される建 設資材の積算単価	競争参加資格通知の際に入札説明書等ダ ウンロードシステムで配布する。	
5	土地改良事業等請負 工事積算基準及び標 準歩掛等について	予定価格積算に用いている積 算基準及び歩掛	農林水産省ホームページ※2 注1. 農林水産省ホームページに掲載されるま での間は、東北農政局設計課で閲覧	改正の都度更新します。

※1 東北農政局ホームページ

東北農政局ホームページ＞申請・お問い合わせ＞発注・入札情報、その他公表事項

【<https://www.maff.go.jp/tohoku/sinsei/nyusatu/nyusatu.html>】

※2 農林水産省ホームページ

農林水産省ホームページ＞組織・政策＞農村振興＞設計・施工・入札等＞工事・業務関連文書＞土地改良積算基準等の改正について

【<https://www.maff.go.jp/j/nousin/sekkei/h200331/index.html>】

(参考)

「積算参考資料」の取扱いについて

1. 目的

「積算参考資料」は、工事の入札契約に際して適正な競争の確保に向けて、入札参加者が適切かつ迅速に見積を行うことが可能となるよう、対象工事に係る競争参加有資格者に配付するものである。

2. 「積算参考資料」の取り扱いに関する留意事項

- (1) 「積算参考資料」は、入札参加者が適切かつ迅速に見積を行うために参考として供するものであり、工事請負契約書第1条（総則）で規定する設計図書ではない。
- (2) 「積算参考資料」は、工事請負契約上、発注者、受注者の双方を拘束するものではない。
- (3) 「積算参考資料」の内容について、設計図書と齟齬があるなど、入札参加者が見積を行う際に疑義が生じた場合には、入札説明書に示す「入札説明書に対する質問」と合わせて質問書を提出できるものとする。
- (4) 上記に係る質問内容の確認の結果、「積算参考資料」の修正又は補足説明を要する場合は、全ての入札参加者にその内容を入札説明書に示す「質問に対する回答書」をもって回答する。
なお、標準歩掛等に関する質問又は工事請負契約書第1条第3項に該当する事項（設計図書に定めるもの以外の仮設、施工方法等）に対する質問は、回答しない。
- (5) 工事契約後の「工事円滑化会議」、「設計変更確認会議」においては、設計図書等に基づき確認等を行うものとするが、その際に「積算参考資料」を用いることを妨げるものではない。

(参考)

「積算参考資料（工程表）」の取扱いについて

1. 目的

本工事は、入札公告時に「積算参考資料（工程表）」として概略工程表を参考配布する試行工事である。

「積算参考資料（工程表）」は、現場条件を踏まえた工程表をあらかじめ明示し、発注者と入札参加者で共有することによって、工事の品質確保に資することを目的に、対象工事に係る競争参加有資格者等に配付するものである。

2. 「積算参考資料（工程表）」の取扱いについて

- (1) 「積算参考資料（工程表）」は、入札参加者が適切かつ迅速に見積を行うために参考として供するものであり、工事請負契約書第1条（総則）で規定する設計図書ではない。
- (2) 「積算参考資料（工程表）」は、工事請負契約上、発注者、受注者の双方を拘束するものではない。
- (3) 「積算参考資料（工程表）」の内容についての質問は、原則として受け付けない。ただし、入札に係る質問書の提出期限（入札説明書参照）までの間に、設計図書と「積算参考資料（工程表）」に齟齬があるなど、入札参加者が見積を行う際に疑義が生じた場合に限り、入札説明書（入札説明書に対する質問）により質問することができる。
- (4) 発注者は、「積算参考資料（工程表）」の修正又は補足説明を要する場合において、入札説明書（質問に対する回答）により全ての入札参加者にその内容を通知する。
- (5) 工事契約後の「工事円滑化会議」、「設計変更確認会議」においては、設計図書等に基づき確認等を行うものとするが、その際に「積算参考資料（工程表）」を用いることを妨げるものではない。

(参考)

「ワーク・ライフ・バランス等推進認定の取得状況等」にかかる 企業評価基準の変更について

企業評価項目における「ワーク・ライフ・バランス等推進に係る認定の取得状況等」については、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号）」及び「次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号）」の改正に伴い、**令和4年7月1日以降に公告する案件より、評価基準が以下の通り変更**されておりますのでご注意ください。

＊「ワーク・ライフ・バランス等推進に係る認定の取得状況等」については、以下に掲げるいずれかの認定等を受けている企業について評価する。

(旧) 令和4年6月30日公告分まで

- 1. 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定等
 - えるぼし（第1段階、第2段階、第3段階）認定
 - プラチナえるぼし認定
 - 同法第8条に基づく一般事業主行動計画（計画期間が満了していないものに限る。）を策定・届出をしており、かつ、常時雇用する労働者が300人以下
- 2. 次世代育成支援対策推進法に基づく認定
 - くるみん認定
 - プラチナくるみん認定
- 3. 青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定
 - ユースエール認定



(新) 令和4年7月1日以降公告分から

- 1. 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定等
 - えるぼし認定（第1段階、第2段階、第3段階）
 - プラチナえるぼし認定
 - 同法第8条に基づく一般事業主行動計画（計画期間が満了していないものに限る。）を策定・届出をしており、かつ、常時雇用する労働者が100人以下
- 2. 次世代育成支援対策推進法に基づく認定
 - くるみん認定
 - トライくるみん認定
 - プラチナくるみん認定
- 3. 青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定
 - ユースエール認定